

『近代日本 150 年』

2018 年 04 月 16 日

山本義隆氏は、いわゆる「東大闘争」のイデオログとして活躍した闘士であった。今年の 1 月、『近代日本 150 年－科学技術総力戦体制の破綻』を岩波新書から上梓している。

今年は明治元年から 150 年目になる。日本は開国してから、西欧が培ってきた民主主義思想や人権思想を十分に尊重することのないまま、天皇制に基づく国家形成をしてきた。しかし、科学技術に関しては貪欲に効率的に吸収し、工業面では近代化を成し遂げた。「殖産興業・富国強兵」によって、帝国主義列強の仲間入りを果たし、列強に伍して、植民地獲得に走った。その野望は、アジア・太平洋戦争の敗北で頓挫した。しかし、戦後の新憲法の下で、経済大国として復活した。戦前と戦後は違うようだが、大国主義的ナショナリズムに突き動かされて、エネルギー革命と科学技術の進歩に支えられた経済成長を追求したという意味では、変わりはない。戦後、水力発電、火力発電のエネルギー革命によって、人口増加と経済成長を可能にした。そして、あくなきエネルギー消費の欲求は原子力発電へと突き進んできた。原子力発電は経済問題を超越する、大国のステータス・シンボルとして、軍事力の誇示となり、政治的外交的な意味を帯びていった。「科学の体制化」が急激に進み、官・産・学、これに軍が加わり、構造化された協働関係が生まれてきた。山本氏は、「東大闘争」は、国家に取り込まれている大学の教育と研究を問題にしたと言っている。米国では、ベトナム反戦運動や公民権闘争は、資金と情報と科学技術を圧倒的に所有している「産軍学体制」の暴走に異議の申し立てを内包するものであった。科学技術に支えられた経済成長を無条件に是とする価値観に疑問符が投げかけられた訳である。日本では今、科学技術が破綻した福島原発事故、経済成長の終焉を象徴する人口減少という事態に遭遇している。山本氏は、このような視点に立って日本の近代化を見直そうと書いているが、終章の「原子力開発を巡って」だけの論旨を紹介したい。

核分裂の連鎖反応によって、多大なエネルギーが放出されることは、第二次世界大戦前から知られていた。米国はドイツに先駆けて原爆を作ろうと、マンハッタン計画で 3 個の原爆を作り、広島、長崎に投下した。一個の爆弾で一都市が消滅するほどの威力であった。物理学者たちは強大なエネルギーの放出を「近代科学の精華」と受け止めた。1953 年、国連総会において、アイゼンハワー大統領は「平和のための原子力」の講演をし、以後、民生利用に大きく転換させた。資源に乏しい日本は「夢のエネルギー」として、官産主導で原子力開発にばく進していった。根拠のない「安全神話」に支えられ、54 基もの原爆を作った訳である。原発メーカーは「国策会社」として保護され、政・官・産・学そしてメディアからなる「原子カムラ」の強力な利権構造が出来上がった。山本氏は、この原子力行政の背後で、政治的な意味があったことを力説している。中曽根康弘元首相は原子力に強い関心を持ち、研究開発を重視した。それは、学問的関心や、経済的な関心でさえなく、大国主義ナショナリズムであって、「日本の国際的地位を回復するという意味におきましても、原子力基本政策を確立するということは、歴史的意義を有することと考えるのであります」と語っている。私は、ここに日本の原発行政の根源があると思っている。

山本氏は、「おわりに」で下記のように書いている。「かつて東アジアの諸国を侵略し、二度の原爆被害を受け、そして、福島事故を起こした国の責任として、軍需産業からの撤退と原子力使用からの脱却を宣言し、将来的な核武装の可能性をはっきりと否定し、経済成長・国際競争にかわる低成長下での民衆の国際連帯を追求し、そのことで世界に貢献する道を選ぶべきなのだ。」山本氏の主張以外に、日本の進むべき道はない。